

機関番号 : 33941

研究種目 : 若手研究 (B)

研究期間 : 2007~ 2010

課題番号 : 19791788

研究課題名 (和文) 医療処置を提供する訪問看護師のスキルアップに関する基礎研究

研究課題名 (英文) Status of healthcare treatment in visiting nurse

研究代表者

福田 由紀子 (FUKUTA YUKIKO)

日本赤十字豊田看護大学・看護学部・准教授

研究者番号 : 00321034

研究成果の概要 (和文) : 在宅療養者の医療処置に対応できる訪問看護師に必要な教育・研修内容、研修方法を明らかにすることを目的とした。在宅療養者で医療処置を伴う患者へ看護を提供している訪問看護師の看護技術の現状と研修ニーズを調査、さらに、各施設の管理者へ教育・研修制度、研修への参加の状況等を調査した。その結果、訪問看護師の看護技術の現状と研修ニーズが把握でき、訪問看護師の看護技術に関する教育・研修方法の示唆が得られた。

研究成果の概要 (英文) : To identify the skills required to visiting nurse at home for medical treatment. I investigated a nursing technology and the training need of the visit nurse who offered nursing to the patient with medical measures in home care people. As a result, I understood the nursing technique of the visit nurse and training need, education, the training method about the nursing technique of the visit nurse.

交付決定額

(金額単位 : 円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	891,519	0	891,519
2008 年度	108,481	32,544	141,025
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	300,000	90,000	390,000
年度			
総計	1,800,000	272,544	2,072,544

研究分野 : 医歯薬学

科研費の分科・細目 : 看護学・地域・老年看護学

キーワード : 訪問看護師、医療処置、看護技術、在宅療養者、研修支援、教育制度

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

在宅看護は海外でも活発に議論されている分野であり、米国では医療ニーズに対応した専門看護師が活躍し研究も活発に行われている。

在宅療養は文化・社会的に影響をうけるものであり日本での訪問看護師の日本の状況を調査することは非常に重要であると考えます。

医療提供体制の改革に伴い、平均在院日数の短縮と在宅医療の推進が図られ、在宅医療を進める上で不可欠となるのが訪問看護の充実である。厚生労働省¹⁾でも、訪問看護の充実に関して「医療提供体制の改革のビジョン案」、「新たな看護のあり方に関する検討会報告書」及び「看護師等によるALS患者の在宅療養支援に関する分科会報告書」において訪問看護推進の必要性が指摘され、2004年度から各都道府県において訪問看護推進協議会を設置し、ALS患者・がん末期患者などの自宅で療養している患者を支える看護師の専門技術向上を目差した研修事業が進められている。しかし、この研修事業は、全国的にはあまり進んでいない現状が報告されている²⁾。これは、訪問看護ステーションで働く訪問看護師は平均4.6であり³⁾、医療ニーズを持った患者へ看護を提供している

ステーションは24時間体制や緊急時の対応を行っていることから、日々の業務の中から時間と人員の調整が必要となるため研修会への参加が難しい現状が伺える。経験からも訪問看護師として働いていた時は、研修を受ける時間、スタッフを研修に出す時間も作れず、訪問看護ステーションの看護師達で勉強会を細々と行っていた。また、地域では各訪問看護ステーションの連絡会を企画し、勉強会を開催していたが個人のプライベートな時間を使用して参加するという形態で参加者はなかなか増えなかった。

現在は、医療処置を行う患者が増え、訪問看護の援助内容にも変化がみられている。以前には、在宅療養生活が不可能であった患者でも、医療機器を装着し医療処置を継続しながら、在宅生活を送る患者たちが増加した。さらに、介護保険の改正に伴い、がん末期患者の在宅療養者数の増加も予想され、高度な医療処置を適切に行える訪問看護師の充実が必要と考える。特に、医療処置を必要とする患者は、その医療処置に生命維持がゆだねられているため、訪問看護師が医療機器を管理し、適切な看護技術を提供していくことが療養生活を維持していくための大きなポイントとなる。

看護師の看護技術に関する教育方法、現任教育については数多くの研究が行われ

ており、看護基礎教育における在宅看護論の看護技術に関する内容の研究も行われている。しかし、訪問看護師の医療ニーズに対応した看護技術の教育・研修に関する研究は多くは行われていないのが現状である。

在宅では、訪問看護師がゲストであり、利用者の自宅に1人で訪問し、対象により違う環境で看護を実践する。また、訪問回数・時間も限られ、施設看護とは異なる看護形態であり、さらに、経営面を考慮する必要があり、これまで行われてきた施設の看護師を対象とした研究の知見をそのまま用いる事はできないと考える。さらに、訪問看護は、病院などの施設看護とは異なり、看護師が直接ケアを展開するのは週数回の限られた時間であり、その限られた時間で、1人で訪問し看護を提供するという責任がある。そのため、医療処置に対応できる訪問看護師の教育・研修システムが望まれている。

1) 看護問題研究会監修:厚生労働省「新たな看護のあり方に関する検討会」報告書, 看護協会出版会, 2004.

2) 朝日新聞:訪問看護師 研修進まず, 2006年5月22日(日刊), 13版, 44754号.

3) 川越博美:訪問看護研修テキスト, 日本看護協会出版会, 2-16, 2005.

2. 研究の目的

本研究は、在宅療養者で医療処置を必要とする患者へ看護を提供している訪問看護師の看護技術に焦点をあて、訪問看護師の看護技術の現状と研修ニーズについて調査する。また、訪問看護ステーションの管理者へは、教育・研修制度、研修への参加の状況、経営状態等を調査し、医療処置に対応できる訪問看護師に必要な教育・研修内容、研修方法を明らかにする。さらに、地域での訪問看護ステーションのネットワークを活用した医療処置に対応できる訪問看護師に必要な教育・研修内容、研修方法を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

看護師の看護技術に関する教育方法、現任教育、訪問看護師の看護技術、医療処置等の文献検討し、アンケートの調査内容、方法を検討した。また、地域連携における研修の調査依頼を行う A 県の訪問看護ステーションの管理者とミーティングを開き、地域連携における研修の調査方法の体制を整えた。

文献検討、当事者との面接調査から訪問看護師へのアンケートの調査内容を決定し、A 県内の訪問看護師へ医療処置の現状

と必要な知識・技術、さらに、医療処置を提供していく中で、難しいと感じる技術、研修を受けたい内容、ニーズについて調査した。訪問看護ステーションの管理者へは、各ステーションの教育・研修状況と経営状況を調査し、訪問看護師に必要な技術に関する教育・研修内容を把握した。

(1) 訪問看護師へのアンケート対象者と調査内容

A 県訪問看護ステーション協議会名簿の全 151 施設の訪問看護師、1 施設 3 名を対象に医療処置を提供する訪問看護師の看護技術に関するアンケート調査を行った。

調査内容は、医療処置に伴う看護技術の内容、援助方法等の看護技術を提供している訪問看護師の現状と医療処置を提供していく中で難しいと感じる技術、研修を受けたい内容、方法などのニーズ等である。

(2) 訪問看護ステーションの管理者へのアンケート対象者と調査内容

A 県訪問看護ステーション協議会名簿の全 151 施設の管理者（151 名）を対象に、訪問看護ステーションの各施設における医療処置を提供する訪問看護師の看護技術に関する教育、研修アンケート調査を行った。

調査内容は、各ステーションの教育方

法・研修制度、看護技術に関するマニュアルの作成・活用状況、研修への参加の状況、経営状態である。

4. 研究成果

(1) 訪問看護師・訪問看護ステーションの管理者へ医療処置に関するアンケート調査結果の概要

A 県内の訪問看護師と訪問看護ステーションの管理者へ医療処置に関するアンケート調査を行い、164 名から回答を得られた（有効回答率 36.2%）。対象は全て女性であり、平均年齢 44.3 ± 7.7 歳、訪問看護経験は 6.0 ± 4.7 年であった。

訪問看護での医療処置の実施状況は、褥瘡管理法は対象者全てが実施していた。初めて実施した処置で割合の高かったのは、在宅酸素療法 42.7%、在宅経管栄養（胃瘻含む）、腎瘻・尿管皮膚瘻管理法 40.2% であった。実施が低かったのは、在宅自己腹膜灌流法 14.0%、在宅がん化学療法 17.1% であった。これまでの訪問看護で実施したことのない処置で割合の高かったのは、在宅自己腹膜灌流法 51.8%、在宅がん化学療法 40.9% であった。

1 か月間（平成 22 年 2 月）で実施した処置の多かったものは、褥瘡管理法、膀胱

留置カテーテル管理法であり、少なかったものは、自己腹膜灌流法、在宅がん化学療法であった。

医療処置の実施に際し難しい技術は、自己腹膜灌流法、在宅人工呼吸療法であった。

研修を受けたことのある処置は、褥瘡管理法 42.1%、在宅人工呼吸療法 38.4%、がん末期疼痛管理法 34.8%が高く、膀胱留置カテーテル法 6.7%、在宅自己注射 7.3%が低かった。

研修ニーズが高い医療処置は、自己腹膜灌流法、在宅人工呼吸療法、在宅がん化学療法、がん末期疼痛管理法であった。

訪問看護での医療処置の実施状況では、褥瘡管理法は全員が実施しており、研修も受講率も高く、在宅にて褥瘡管理法を実施する機会が多いためと考える。自己腹膜灌流法、在宅がん化学療法は、訪問看護での医療処置の実施状況は低く、訪問看護で実施したことのない割合も高い結果であった。現状では、実施の少ない処置についても研修を受講したい割合が高かった。これは、自己腹膜灌流法、在宅がん化学療法が病院等の臨床の場でも経験することが少なく、在宅では看護師が直接ケアを展開するのは週数回の限られた時間であり、その限られた時間に1人で処置を提供するという責任があるため研修ニーズが高いと考えられる。

今回の研究により訪問看護師が訪問看護

を行う上で、褥瘡管理、在宅酸素療法、在宅経管栄養（胃瘻含む）、腎瘻・尿管皮膚瘻管理法の医療処置を身につけておく必要があると考えている。

（2）地域の訪問看護ステーションのネットワークの構築

今回の研究では、A県の訪問看護ステーションのネットワークを活用した医療処置に対応できる訪問看護師に必要な教育・研修内容、研修方法を明らかにすることを目的としたが、研修・教育における各訪問看護ステーションのネットワークを構築することができなかった。この理由として、地域における訪問看護ステーションの教育連携とその研修方法について全ステーションの9施設が参加する勉強会の開催や相互研修や勉強会の内容を調査することができず、各ステーションでの教育・研修状況を把握することができなかった。これは、運営施設の違う訪問看護ステーションの運営・経営状況の違い、教育・研修への意欲や姿勢の違いから研修ネットワークを構築することができなかった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

()

〔雑誌論文〕（計 件）

研究者番号：

〔学会発表〕（計 1 件）

福田由紀子、訪問看護師の医療処置の実施
状況と研修に関する研究、日本看護研究学
会、2011年8月、横浜

〔図書〕（計 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 由紀子 (FUKUTA YUKIKO)

研究者番号：00321034

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者